

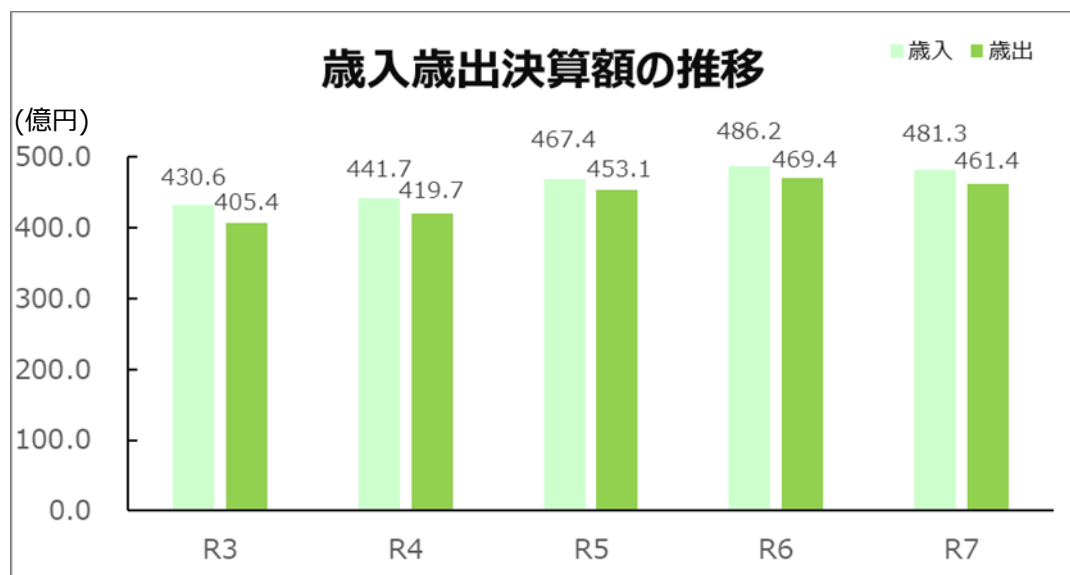
令和7年度 一般会計決算の概要

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。
※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R6	R7	増減額
歳入決算額	A	486.2	481.3	▲ 4.9
歳出決算額	B	469.4	461.4	▲ 8.0
形式収支	C = A - B	16.8	19.9	3.1
繰越すべき財源	D	3.7	6.2	2.5
実質収支	E = C - D	13.1	13.7	0.6



概要

■収支状況

歳入決算額は481.3億円(▲4.9億円)に対し、歳出決算額は461.4億円(▲8.0億円)となり、形式収支は19.9億円となった。R8年度へ繰り越した事業の財源は、6.2億円となり、R8年度の前年度繰越金となる実質収支は13.7億円となった。

■歳入

歳入決算額481.3億円となった。定額減税の終了等により、市税は113.7億円(+8.1億円)となった。また、繰入金は、R6年度に安全安心なまちづくり基金を新設したことに伴う基金繰入金の減などにより18.8億円(▲21.8億円)となった。さらに、地方債は、市立学校体育館空調設備整備事業の完了に伴う緊急防災・減災事業債の減などにより21.4億円(▲13.2億円)となった。

⇒詳細「(P21) 歳入決算額の状況」参照

■歳出

歳出決算額461.4億円となった。義務的経費が増加しており、人件費は給与改定などにより50.9億円(+4.6億円)、扶助費は制度改正や利用者の増などにより142.2億円(+3.1億円)、公債費は繰上償還などにより34.3億円(+9.2億円)となった。また8月の豪雨災害などにより災害復旧事業は4.2億円(+3.6億円)となった一方で、R6年度に市立学校体育館空調設備整備事業が完了したことなどにより、投資的経費は39.2億円(▲18.9億円)となった。その他の歳出では、補助費等は物価高対応家計応援金事業費の皆増などにより62.3億円(+6.8億円)、積立金は安全安心まちづくり基金積立金の皆減などにより18.6億円(▲18.2億円)となった。

⇒詳細「(P22) 歳出決算額の状況」参照

令和7年度主要施策のロードマップ^o

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
R7年度は決算額、R8は予算額を記載

	R6以前	R7	R8	R9以降
防災対策 詳細はP18	雨に強いまちづくりビジョンを策定 道路冠水警報装置を設置 安全安心まちづくり基金の新設 避難所に空調設備を整備	10.4億円 (下水道事業会計を含む) 雨水・浸水対策 フラップゲートの整備 ライブカメラの増設 災害対応の機動性を強化 防災行政無線の強化 浸水対策補助金の新設 防災車両の稼働 土のうステーションの運用開始 8月の豪雨に伴う災害復旧	14.9億円 (債務負担と繰越を含む) 田熊エリアにおけるポンプ場整備 (下水道事業会計) 防災意識の普及・啓発	浸水被害の最小化が図られたまちの実現 地域力を生かした安全安心なまちづくりを推進
公共交通 詳細はP19	地域公共交通の再編 ラストワンマイル交通需要調査 自動運転バスの実証事業	4.6億円 宗像版公共ライドシェア 岬地区 池野地区 自由ヶ丘地区 河東地区 玄海地区 南郷地区 対象地区拡大 既存公共交通の運行維持(赤字補填含む) 持続可能な公共交通の推進 MaaSの推進 広域路線「宮若・宗像線」の運行 自動運転バスの実証及び導入に向けた課題整理	4.2億円 (繰越を含む) 公共交通体系の再構築・機能強化	持続可能な地域公共交通ネットワークを形成
食のまち 詳細はP20	地産地消の推進 宗像フェアの開催	0.6億円 学校における取り組み 学校給食における地場産物の利活用 市内における取り組み 「食のまち宗像」認定店との連携事業	0.7億円 食育を通じた豊かな人づくり 地域経済のさらなる活性化	
物価高騰対策 詳細はP20	学校等給食費補助 下水道使用料の減免 プレミアム付き商品券(むなPay)	11.3億円 生活者支援 お米券の給付 プレミアム付き商品券(むなPay) 公共交通の運行負担 物価高対応家計応援金の給付 認定地域クラブの保護者負担軽減 事業者支援 中小事業者支援 公共交通事業者支援 保育・福祉・介護施設の光熱費補助 農業・水産業者物価高騰支援 子育て支援 物価高対応子育て応援手当の給付 小中学校・保育所等給食費の補助	18.4億円 (繰越を含む) ゴミ袋価格高騰対策 中小企業者職場環境改善補助金 宿泊促進事業 【主な財源】 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	社会情勢の変化に対応し、市民生活の安定を確保

令和7年度主要施策のロードマップ[○]

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
R7年度は決算額、R8は予算額を記載

	R6以前	R7	R8	R9以降
人への投資		0.9億円	1.2億円	
	人財の確保	就労サポートセンターを中心とした就労支援 人づくり推進事業費 0.2億円(P40)	地域人材の育成・確保 人づくり推進事業費 0.2億円	誰もが活躍できるまちづくり
	労働環境の改善	働きやすい環境づくりをサポート 介護職員人材確保対策費 0.2億円(P58) 教育・保育施設型給付事業費 うち0.5億円(P90)	福祉人材の確保・定着 介護職員人材確保対策費 0.3億円 教育・保育施設型給付事業費 うち0.7億円	
	学ぶ機会の充実	学ぶ機会の充実 女性活躍推進事業費 150万円(P45)	仕事と生活の調和 多様な働き方・生き方応援事業費 360万円	
デジタル		1.7億円	2.2億円	
	書かない窓口システムの導入	宗像市公式アプリの運用 デジタル化推進事業費 0.3億円(P35)	施設予約システムのリニューアル デジタル化推進事業費 うち0.3億円	効率的で快適なまちを目指す
	宗像市公式アプリの導入	学習用タブレットの購入 GIGAスクール推進事業費 うち1.4億円(P82)	教育DXの推進 GIGAスクール推進事業費 1.9億円	
重層的支援体制整備	重層的支援 コーディネーターの配置 多様な地域活動のための環境整備	0.2億円 重層的支援体制整備事業の本格実施 重層的支援体制整備事業費 0.2億円(P57)	0.2億円 包括的な支援体制の充実 重層的支援体制整備事業費 0.2億円	地域共生社会の実現
子育て		7.3億円	2.0億円	
	病児・病後児保育サービスの充実	学童保育所を増設 (河東小学校及び河東西小学校) 学童保育所整備事業費 1.8億円(P90)	特別支援教育の充実 特別支援教育推進事業費 0.9億円	子どもの健やかな成長を支えるまちづくり
	こども計画の策定	子ども医療費助成(高校生等への拡充) 子ども医療費 4.6億円(P91)	親子の愛着形成支援 母子保健事業費 1.1億円	
		子どもの健康づくりの推進 母子保健事業費 0.9億円(P91)		

令和7年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）

10.4億円

雨水・浸水対策

1.5億円

- ・大雨時に水路等からの逆流を防止するフラップゲートの整備と、排水機能を強化する田熊雨水ポンプ場の整備に向けた設計等を行った。
【下水道課・都市計画課雨水対策室／雨水浸水対策事業費】（P72）うち141.5百万円
- ・河川等の状況をリアルタイムで確認できる環境の整備を行った。【危機管理課／防災対策事業費】（P36）うち5.6百万円



逆流を防止するフラップゲート

災害対応の機動性を強化

4.7億円

- ・既存の防災行政無線を更新し、高性能スピーカーを導入した。また、Jアラート等の既存システムと連携することで、情報伝達機能を強化した。災害時や緊急時における避難情報等を、市民へ迅速かつ確実に伝達できる体制を整備し、防災・減災対策の充実を図った。
【危機管理課／緊急情報伝達システム事業費】（P36）381.0百万円
- ・排水ポンプ車を導入し、災害発生時における排水対応の迅速化と浸水被害の軽減を図った。また、浸水対策補助金を新設し、市民が実施する止水板等の設置を支援することで、自助による浸水対策を促進し、地域全体の防災力の向上を図った。【危機管理課／防災対策事業費】（P36）うち90.8百万円

8月の豪雨に伴う災害復旧

4.2億円

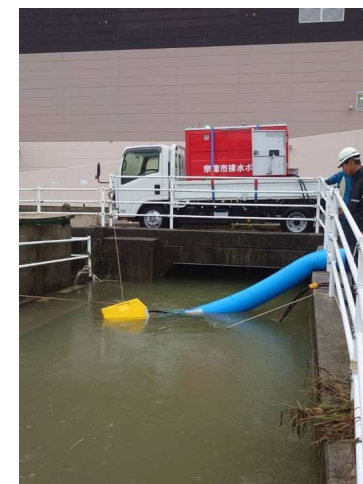
- ・8月の豪雨により被災した公共施設等の復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。被災箇所の復旧を着実に進め、市民生活の安全・安心の確保に努めるとともに、一部の復旧工事については工事期間の確保などの理由からR8年度へ繰り越し、引き続き復旧を進めることとしている。【決算書 11款】（決算書P6）424.0百万円



朝町25号線の災害復旧前(左)と後(右)



再整備した防災行政無線



排水ポンプ車の活動の様子

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

令和7年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

地域公共交通ネットワークの再編に向けて

4.6億円

宗像版公共ライドシェア

2.3億円

・路線バスの廃止や運転手不足など地域公共交通を取り巻く課題に対応するため、5エリア(6地区)で宗像版公共ライドシェアの実証運行を行った。地域の実情に応じた移動手段を確保し、交通空白の解消を図るとともに地域住民の移動利便性の向上及び日常生活を支える交通環境の充実につなげた。【地域公共交通政策室／デマンド交通事業費】(P70) 225.0百万円



宗像版公共ライドシェア出発式



広域路線バス「宮若・宗像線」の運行を開始

持続可能な公共交通の推進

0.4億円

・広域路線バス「宮若・宗像線」の運行を開始するとともに、自動運転バスの実証運行やMaaSの利用促進に向けた「むなかたおでかけ1dayきっぷ」の発行を行った。地域間の移動利便性の向上や公共交通の利用促進を図るとともに、多様な移動ニーズに対応した持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を推進した。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業費】(P70) うち44.1百万円
【地域公共交通政策室／公共交通利用促進対策事業費】(P70) 1.9百万円



自動運転バスの実証運行

既存公共交通の運行維持

1.9億円

・地域住民の日常生活に必要な移動手段を維持するため、路線バスやふれあいバス、コミュニティバスなどの運行に係る経費を補助した。既存路線の運行継続を支えることで、地域公共交通ネットワークの維持及び安定的な交通サービスの確保につなげた。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業費】(P70) うち189.9百万円



むなかたおでかけ1dayきっぷ

利便性と持続可能性を両立する地域公共交通ネットワークの形成

令和7年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

食のまち宗像の推進

0.6億円



市内外における取組

0.6億円

・学校と地域等が一体となった食育、地産地消を推進した。学校では「むなかた育ちウィーク」の実施などに取り組み、市内では「食のまち宗像」認定店との連携などで地域産品の認知度向上と消費拡大を図り、域内循環と域外から稼ぐ力の強化を推進した。【健康課／健康づくり事業】（P59）うち1.7百万円、【安全安心な学校づくり課／学校・家庭・地域連携食育推進事業費】（P83）うち12.4百万円、【産業政策課／中小事業者等支援事業費】（P77）うち1.1百万円、【産業政策課／産業政策推進事業費】（P77）うち43.4百万円



地元食材を使った給食



王位戦勝負グルメイベント

宗像の素晴らしい食を継承し、未来へつなぎ、まちのさらなる成長、発展へ

物価高騰対策

11.3億円



生活者・事業者・子育て支援

11.3億円

・物価高騰による市民生活や事業活動への影響を緩和するため、生活者/事業者/子育て世帯を対象とした総合的な支援を実施した。家計応援金やお米券の給付、保健/福祉/介護施設や農林水産業への支援、給食費補助など、状況に応じた支援を展開するとともに、一部事業は令和8年度へ繰り越し、暮らしと地域経済を下支えた。

生活者支援

- ・お米券の給付【高齢者支援課／物価高騰対策事業費】（決算書P95）58.1百万円
- ・プレミアム付き商品券の実施【産業政策課／中小事業者等支援事業費】（P77）うち94.9百万円
- ・5,000円/人の給付【経営企画課／物価高対応家計応援金事業費】（決算書P56）460.7百万円

子育て支援

- ・子育て応援手当の支給【子ども家庭センター／物価高対応子育て応援手当支給事業費】（決算書P101）314.4百万円
- ・小中学校、保育所等給食費補助【安全安心な学校づくり課／学校給食管理運営費】（P83）うち115.4百万円、【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】（P90）うち34.4百万円

事業者支援

- ・中小企業者コンサル支援【産業政策課／中小事業者等支援事業費】（P77）うち0.7百万円
- ・保育、福祉、介護施設光熱費補助【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】（P90）うち3.2百万円、【介護保険課／高齢者施設等物価高騰対策支援金給付事業費】（決算書P83）8.3百万円、【福祉政策課／障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金給付事業費】（決算書P83）0.3百万円
- ・農業、水産業燃油補助【農林水産課／農業振興事業費】（P76）うち3.5百万円、【農林水産課／水産業振興事業費】（P77）うち34.3百万円

社会情勢の変化に的確に対応し、市民が安心して暮らせる生活基盤の確保

歳入決算額の状況

●一般会計 歳入決算額

(単位：億円、%)

区 分		R6		R7		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	105.6	21.7	113.7	23.6	8.1	7.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	3.2	0.7	3.2	0.7	0.0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	5.1	1.0	5.1	1.0	0.0	0.0
	財 産 収 入	0.9	0.2	0.8	0.2	▲ 0.1	▲ 11.1
	寄 附 金	10.1	2.1	14.5	3.0	4.4	43.6
	繰 入 金	40.6	8.4	18.8	3.9	▲ 21.8	▲ 53.7
	繰 越 金	14.3	2.9	16.8	3.5	2.5	17.5
	諸 収 入	7.7	1.6	6.1	1.3	▲ 1.6	▲ 20.8
小 計		187.5	38.6	179.0	37.2	▲ 8.5	▲ 4.5
依存財源	地 方 譲 与 税	3.6	0.7	3.7	0.8	0.1	2.8
	各 種 交 付 金	33.5	6.9	31.2	6.5	▲ 2.3	▲ 6.9
	地 方 交 付 税	93.5	19.2	101.9	21.2	8.4	9.0
	国 庫 支 出 金	96.2	19.8	104.0	21.6	7.8	8.1
	県 支 出 金	37.3	7.7	40.1	8.3	2.8	7.5
	市 債	34.6	7.1	21.4	4.4	▲ 13.2	▲ 38.2
小 計		298.7	61.4	302.3	62.8	3.6	1.2
合 計		486.2	100.0	481.3	100.0	▲ 4.9	▲ 1.0

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概 要

◆市税

定額減税の終了及び賃上げによる市民税(個人)の増

(44.6億円 → 51.6億円 **+7.0億円**)

企業増収による市民税(法人)の増

(3.8億円 → 4.3億円 **+0.5億円**)

◆寄附金

ふるさと寄附金の増 (9.7億円 → 14.0億円 **+4.3億円**)

◆繰入金

財政調整基金繰入金の皆減 (30.0億円 → 0.0億円 **▲30.0億円**)

減債基金繰入金の皆増 (0.0億円 → 8.2億円 **+8.2億円**)

公共施設等維持更新基金繰入金の皆減

(4.1億円 → 0.0億円 **▲4.1億円**)

◆各種交付金

定額減税の終了による地方特例交付金の減

(5.6億円 → 1.1億円 **▲4.5億円**)

◆地方交付税

普通交付税の再算定等による増

(85.7億円 → 92.7億円 **+7.0億円**)

◆国庫支出金

物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増

(0.0億円 → 3.1億円 **+3.1億円**)

公立学校情報機器整備費補助金の皆増

(0.0億円 → 1.1億円 **+1.1億円**)

◆市債

災害復旧事業債の増 (0.3億円 → 3.0億円 **+2.7億円**)

緊急防災・減災事業債の減 (19.5億円 → 5.2億円 **▲14.3億円**)

合併特例事業債の皆減 (2.8億円 → 0.0億円 **▲2.8億円**)

臨時財政対策債の皆減 (0.9億円 → 0.0億円 **▲0.9億円**)

歳出決算額の状況

●一般会計 歳出決算額

(単位：億円、%)

区 分		R6		R7		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	46.3	9.9	50.9	11.0	4.6	10.4
	う ち 職 員 給	28.9	6.2	31.9	6.9	3.0	10.7
	扶 助 費	139.1	29.6	142.2	30.8	3.1	2.5
	公 債 費	25.1	5.3	34.3	7.5	9.2	23.5
	元 利 償 還 金	25.1	5.3	34.3	7.5	9.2	23.5
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	210.5	44.8	227.4	49.3	16.9	8.2
投資的経費	投 資 的 経 費	58.1	12.4	39.2	8.5	▲ 18.9	▲ 37.8
	普通建設事業費	57.5	12.3	35.0	7.6	▲ 22.5	▲ 45.3
	う ち 単 独	45.4	9.7	26.5	5.7	▲ 18.9	▲ 90.0
	災害復旧事業費	0.6	0.1	4.2	0.9	3.6	1,200.0
	小 計	58.1	12.4	39.2	8.5	▲ 18.9	▲ 37.8
その他の経費	物 件 費	65.1	13.9	70.2	15.2	5.1	8.2
	維 持 補 修 費	1.8	0.4	2.2	0.5	0.4	20.0
	補 助 費 等	55.5	11.8	62.3	13.5	6.8	12.0
	積 立 金	36.8	7.8	18.6	4.0	▲ 18.2	▲ 55.3
	投資及び出資金・貸付金	1.9	0.4	0.1	0.0	▲ 1.8	▲ 94.7
	繰 出 金	39.7	8.5	41.4	9.0	1.7	4.1
小 計		200.8	42.8	194.8	42.2	▲ 6.0	▲ 3.0
合 計		469.4	100.0	461.4	100.0	▲ 8.0	▲ 1.8

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概要

◆人件費

人事院勧告を踏まえた給与改定により職員給の増
(28.9億円 → 31.9億円 **+3.0億円**)

◆扶助費

児童手当給付費(国庫補助事業)の増
(17.6億円 → 22.6億円 **+5.0億円**)

物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増
(0.0億円 → 3.1億円 **+3.1億円**)

⇒詳細(P23)「社会保障関係経費の状況」参照

◆公債費

繰上償還元金の皆増(0.0億円 → 8.2億円 **+8.2億円**)
償還利子の増(0.7億円 → 1.1億円 **+0.4億円**)

⇒詳細(P26)「市債残高の状況」参照

◆投資的経費

市立学校体育館空調設備整備事業費の皆減
(17.1億円 → 0.0億円 **▲17.1億円**)

8月の豪雨災害に伴う災害復旧事業費の増
(0.6億円 → 4.2億円 **+3.6億円**)

⇒詳細(P24)「投資的経費の状況」参照

◆物件費

公共ライドシェア事業費の皆増(0.0億円 → 1.8億円 **+1.8億円**)

◆補助費等

物価高対応家計応援金事業費の皆増
(0.0億円 → 4.6億円 **+4.6億円**)

学校給食管理運営費の増(0.7億円 → 1.2億円 **+0.5億円**)

社会保障関係経費の状況

国の補助事業による物価高対策経費の臨時的な扶助費が発生したことから、経年比較するため、物価高対策経費（7.4億円）除く決算額を記載。

(単位：億円、%)

区 分		R6（物価高対策経費除く）		R7（物価高対策経費除く）		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
扶 助 費	児 童 福 祉 費	55.8	34.1	61.3	35.2	5.5	9.9
	生 活 保 護 費	17.8	10.9	16.1	9.3	▲ 1.7	▲ 9.6
	障 害 者 福 祉 費	42.1	25.7	44.8	25.7	2.7	6.4
	そ の 他 扶 助 費	9.5	5.8	12.6	7.2	3.1	32.6
	小 計	125.2	76.5	134.8	77.4	9.6	7.7
繰 出 金	国 民 健 康 保 険	7.7	4.7	7.7	4.4	0.0	0.0
	事 業 勘 定	7.6	4.6	7.6	4.3	0.0	0.0
	直 診 勘 定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介 護 保 険	12.9	7.9	13.1	7.5	0.2	1.6
	後期高齢者医療保険	17.8	10.9	18.6	10.7	0.8	4.5
	特 別 会 計	3.7	2.3	3.9	2.2	0.2	5.4
	広 域 連 合	14.1	8.6	14.7	8.5	0.6	4.3
	小 計	38.4	23.5	39.4	22.6	1.0	2.6
合 計		163.6	100.0	174.2	100.0	10.6	6.5

概 要

◆児童福祉費

制度改正による児童手当給付費の増

(15.3億円 → 22.6億円 **+7.3億円**)

制度改正による子ども医療費の増 (3.7億円 → 4.4億円 **+0.7億円**)

◆生活保護費

医療扶助費の減による生活保護扶助費の減

(17.8億円 → 16.1億円 **▲1.7億円**)

◆障害者福祉費

利用者の増による障害児通所支援事業費の増

(12.3億円 → 13.1億円 **+0.8億円**)

利用者の増による障害者就労継続支援事業費の増

(6.0億円 → 6.7億円 **+0.7億円**)

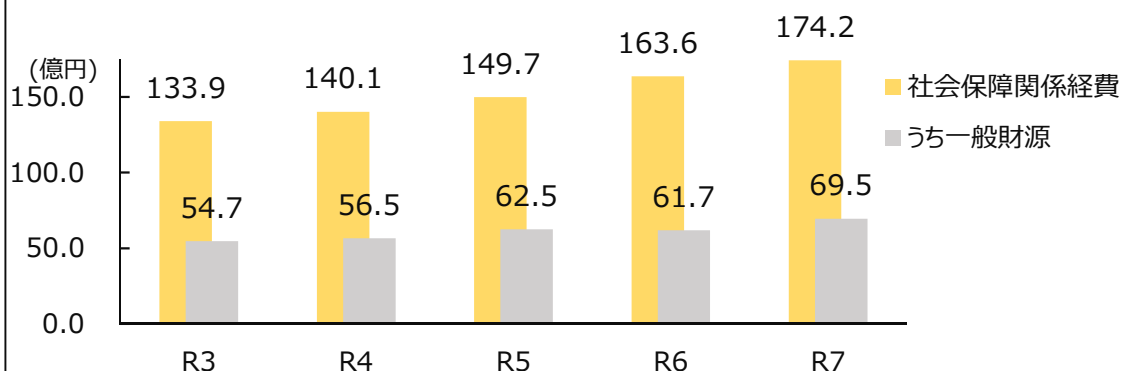
◆後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う

福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増

(14.1億円 → 14.7億円 **+0.6億円**)

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額



Topics：社会保障関係経費の一般財源の推移

社会保障関係経費は、高齢化の進展や制度改正、利用者数の増加等を背景に、引き続き増加傾向にある。中でも児童福祉費及び障害者福祉費の伸びが顕著であり、これらの増加に伴い一般財源負担額は、前年度から約7.8億円増加した。これらの経費については、普通交付税や地方消費税交付金により一定の財源措置が講じられているものの、市税等の一般財源による負担も増加しており、財政運営における自由度を低下させる要因となっている。

今後も少子高齢化の進展等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、行政サービスを安定的に提供するため、歳入の確保に努めるとともに、限られた財源を効果的・効率的に活用した持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

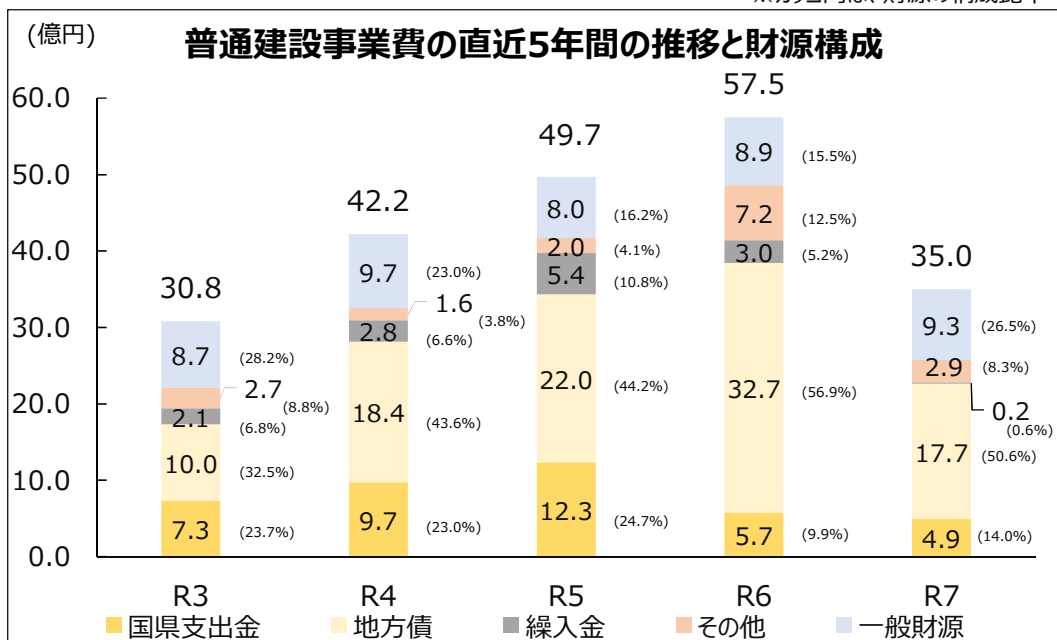
投資的経費の状況

【投資的経費】

(単位：億円、%)

区	分	R6		R7		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通建設事業費	総務費	10.0	17.2	3.9	9.9	▲ 6.1	▲ 61.0
	民生費	0.1	0.2	2.0	5.1	1.9	1,900.0
	衛生費	0.4	0.7	0.4	1.0	0.0	0.0
	農林水産業費	4.5	7.7	3.6	9.2	▲ 0.9	▲ 20.0
	商工費	1.1	1.9	0.5	1.3	▲ 0.6	▲ 54.5
	土木費	9.0	15.5	8.0	20.4	▲ 1.0	▲ 11.1
	消防費	0.8	1.4	5.2	13.3	4.4	550.0
教育費	教育費	31.6	54.4	11.4	29.1	▲ 20.2	▲ 63.9
	小計	57.5	99.0	35.0	89.3	▲ 22.5	▲ 39.1
災害復旧事業費		0.6	1.0	4.2	10.7	3.6	600.0
合計		58.1	100.0	39.2	100.0	▲ 18.9	▲ 32.5

※カッコ内は、財源の構成比率



概要

◆総務費

庁舎南館建設工事の完了による庁舎等整備事業費の皆減 (7.0億円→0.0億円 ▲7.0億円)

◆民生費

学童保育所施設整備事業費の皆増 (0.0億円 → 1.8億円 +1.8億円)

◆消防費

緊急情報伝達システム事業費の皆増 (0.0億円 → 3.8億円 +3.8億円)

◆教育費

全市立学校の体育館空調設備整備の完了による事業費の皆減 (17.1億円 → 0.0億円 ▲17.1億円)

◆災害復旧費

R7年8月豪雨による災害復旧事業の増
 土木災害復旧費 (0.5億円 → 2.7億円 +2.2億円)
 農林水産施設災害復旧費 (0.1億円 → 0.8億円 +0.7億円)

Topics：普通建設事業費の一般財源の推移

R7年度は普通建設事業費が前年度比22.5億円減少したことから財源構成も大きく変動した。地方債については緊急防災・減災事業債や災害復旧事業債など充当率の高い地方債を活用したことから、全体事業費の半数を占めることとなった。その他、繰入金については決算剰余金による財源確保が見込まれたことから、政策的に公共施設等維持更新基金の繰入を行わなかったために、0.2億円に留まった。

今後控える公共施設・公共インフラの維持管理において、基金の活用が当然必要になるが基金残高の推移と照らし合わせ、繰入の実施については、今後も慎重に行う必要がある。

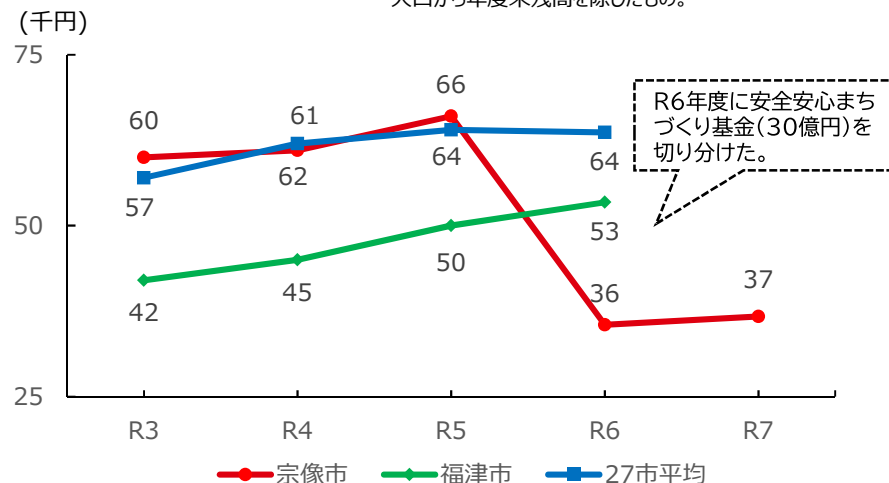
基金残高の状況

【基金】

(単位：億円、%)

区 分	R6末残高	R7			増減	
		繰入額	積立額	年度末残高	年度末残高	率
財 政 調 整 基 金	34.3	0.0	1.1	35.4	1.1	3.2
減 債 基 金	31.8	8.2	8.8	32.4	0.6	1.9
公共施設等維持更新基金	61.3	0.0	0.4	61.7	0.4	0.7
ふ る さ と 基 金	15.8	8.9	7.0	13.9	▲ 1.9	▲ 12.0
安全安心まちづくり基金	31.0	0.9	0.0	30.1	▲ 0.9	▲ 2.9
そ の 他 基 金	45.8	0.3	1.3	46.8	1.0	2.2
合 計	220.0	18.3	18.6	220.3	0.3	0.1

【1人あたり財政調整基金残高の推移】 ※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの。



概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は積立・繰入額

◆財政調整基金

物価高騰や労務単価等の更なる上昇に対応するため積立（1.1億円）

◆減債基金

繰上償還のための繰入（8.2億円）及び公共施設の更新等による市債発行額の増加を見据えた積立（8.8億円）

◆公共施設等維持更新基金

今後の公共施設の維持更新費の財源として積立（0.4億円）

◆ふるさと基金

※詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

◆安全安心まちづくり基金

災害等に強い安全で安心なまちづくりを図るため、防災対策費をはじめとする市民生活の危機への対応及びその予防のための財源として繰入（0.9億円）

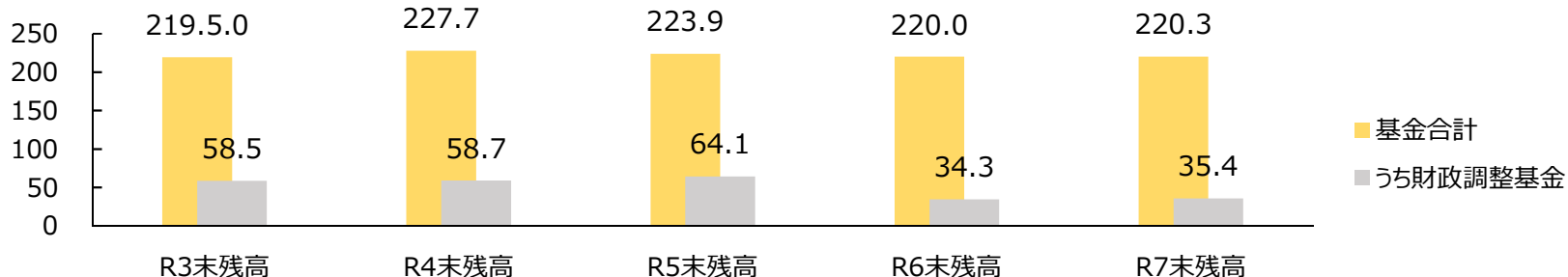
◆基金残高

R7年度は市債の繰上償還の実施による減債基金を繰り入れた一方で、財政調整基金や公共施設等維持更新基金の繰り入れを行わなかったことにより、前年度から基金残高が0.3億円増加した。

今後も市債残高と基金のバランスをみて繰上償還を実施するとともに、投資的事業においては、公共施設等維持更新基金を計画的に活用していく。

(億円)

直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高



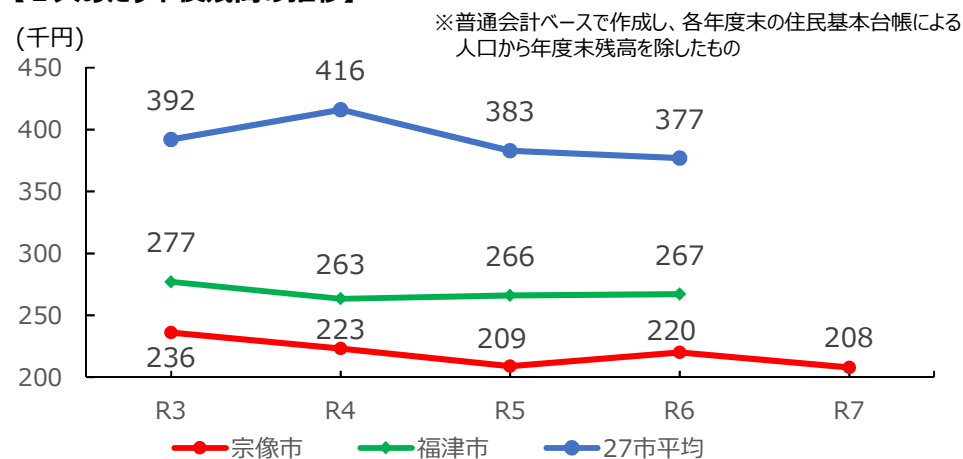
市債残高の状況

【市債】

(単位：億円、%)

区 分	R6末残高	R7			増減	
		発行額	償還額	年度末残高	年度末残高	率
合 併 特 例 事 業 債	44.1	0.0	8.6	35.5	▲ 8.6	▲ 19.5
臨 時 財 政 対 策 債	45.0	0.0	13.3	31.7	▲ 13.3	▲ 29.6
そ の 他 市 債	123.1	21.4	11.3	133.2	10.1	8.2
合 計	212.2	21.4	33.2	200.4	▲ 11.8	▲ 5.6

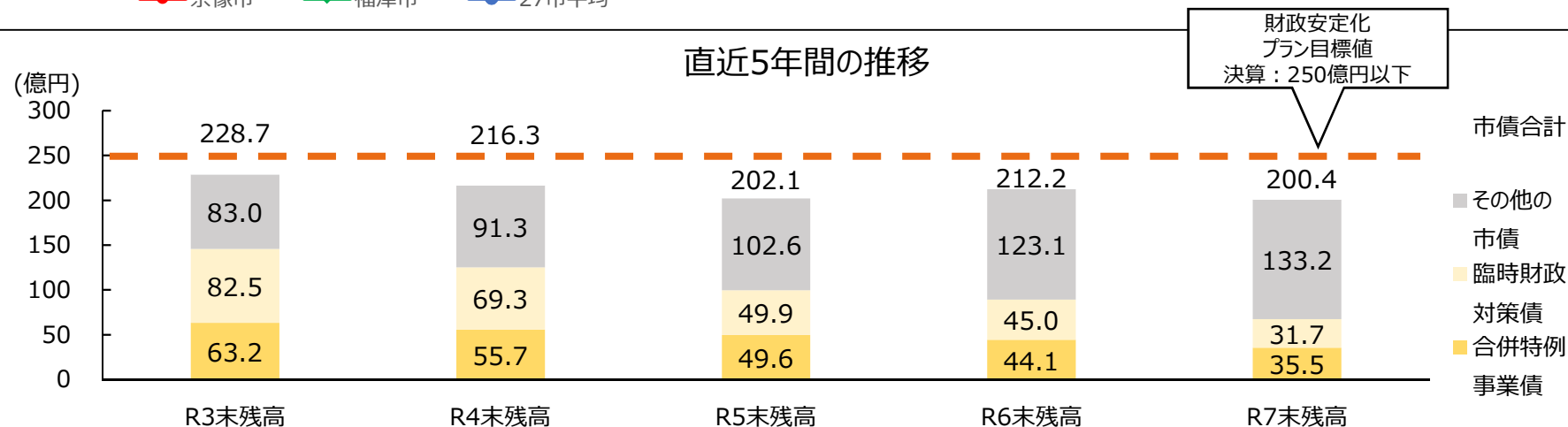
【1人あたり市債残高の推移】



概要と今後の見通し

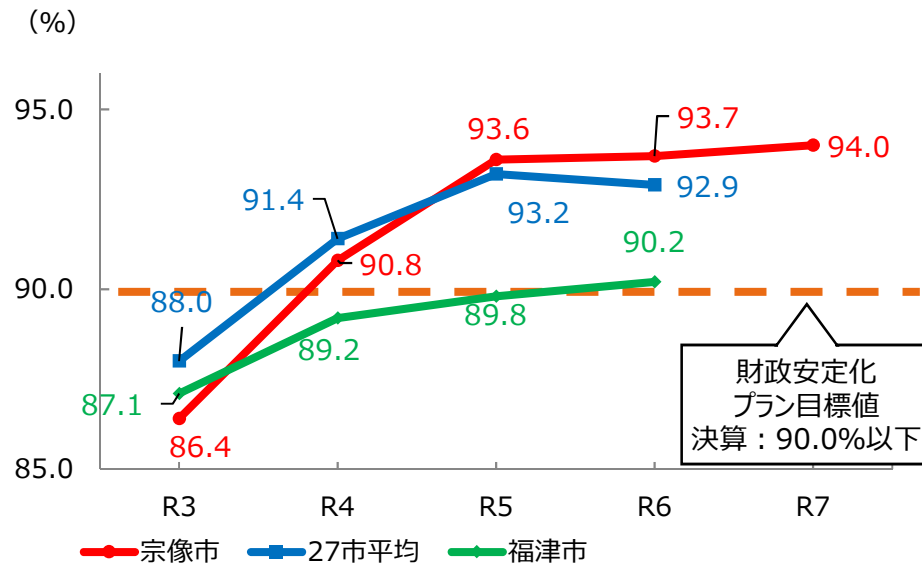
R7年度は市債残高の抑制のため、繰上償還（8.2億円）を実施したことから、元金償還額（33.2億円）が新規発行額（21.4億円）を上回ったため、年度末残高は200.4億円（▲11.8億円）に減少した。しかし、R7年度8月豪雨による災害復旧事業や小中学校施設改修事業などR8年度への繰越事業や今後控える公共施設等の更新事業の実施により市債発行額は増加していくことが見込まれる。そのため、残高推移を考慮しながら、今後も適宜繰上償還を行うなどの柔軟な財政運営が求められる。

直近5年間の推移

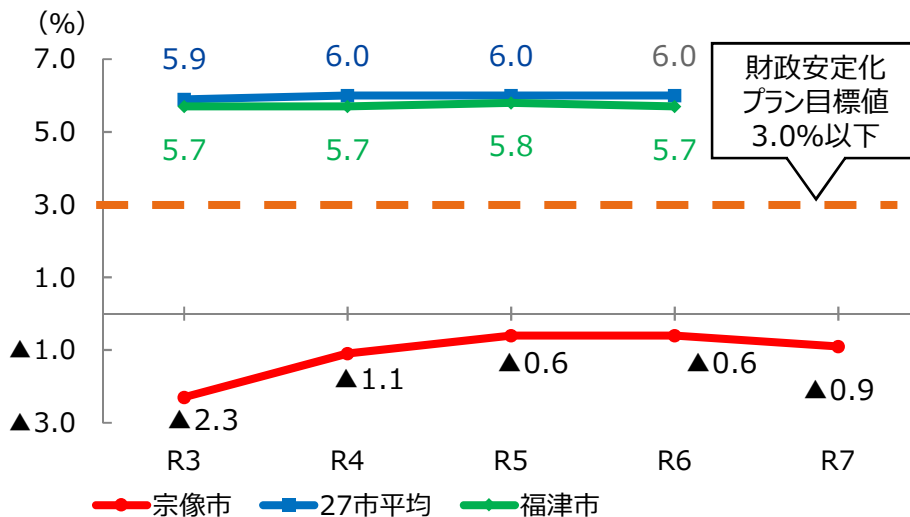


財政指標の状況

【経常収支比率の推移】



【実質公債費比率の推移】



※財政指標は普通会計ベースによるもの

※人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等を指す。

概要

◆ **経常収支比率** $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等※})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

分子：222.4億円 (+12.1億円)

分母：236.5億円 (+12.0億円)

主に人件費、扶助費、補助費等の伸びが大きく、歳出（分子）は12.1億円前年度から増加した一方、歳入（分母）も地方税や地方交付税などの経常一般財源等が前年度から12.0億円増加となった。結果として経常収支比率は0.3ポイント上昇し、94.0%となった。

◆ **実質公債費比率** $\frac{(\text{元利償還金等}-\text{普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模}-\text{普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$ の3か年平均

分子：▲ 0.8億円 (+ 1.8億円)

分母：201.7億円 (+10.2億円)

元利償還金が増加となり、くわえて基準財政需要額に算入される公債費の減少がさらに進んだことから、実質公債費比率（単年度）は増加したが、分母となる収入は年々増加傾向であり、実質公債費比率（3か年平均）は前年度から0.3ポイント改善した。

今後の見通し

物価高騰の伸びは当面は続くものと見込まれ、公共施設の維持管理費、行政サービスの運営にかかる事務費等の物件費など経常経費に直結し、増加していくものと考えられる。くわえて、義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費においても増加が予想される。人件費については物価高騰等の社会変化に応じた職員給与の変動が見込まれ、扶助費については、児童福祉費や社会福祉費の需要増が鈍化する要因は見受けられない。公債費についても市内小中学校体育館空調整備事業の元本支払が開始となるなど増加が見込まれる。

一方、歳入については堅調な市税の増収が好要因ではあるが、需要と収入の穴埋めとなる地方交付税や国県支出金などの依存財源が高い傾向にある。歳出が増加すれば、獲得すべき特定財源は最大限活用すべきではあるが、基本的には一定程度の一般財源も生じることとなる。そのため、市税だけでなく、使用料・手数料等の自主財源の確保がますます重要となることから、行財政改革や抜本的な既存事業の見直しなど着実に実行し、成果に繋げていくことが健全な財政運営に繋がるものと考えられる。